

令和3年度介護保険制度改正等に伴う 人員、設備、運営の基準変更のポイント

－ 居宅介護支援事業者向け －

北上市 福祉部長寿介護課
介護給付係

1

目次

1	はじめに	3
2	居宅介護支援	
Ⅰ	人員配置基準における両立支援への配慮	5
Ⅱ	管理者に係る経過措置	7
Ⅲ	質の高いケアマネジメントの推進	11
Ⅳ	生活援助の訪問回数の多い利用者等の検証	19
Ⅴ	サ高住等における適正なサービス提供の確保	23
Ⅵ	虐待の防止	25
Ⅶ	ハラスメント対策の強化	29
Ⅷ	業務継続に向けた取組の強化	31
Ⅸ	感染症対策の強化	33
Ⅹ	会議や他職種連携におけるICTの活用	35
Ⅺ	運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し	36
Ⅻ	通減制の見直しについて	37
3	参考文献	43

2

1 はじめに

注意事項

令和3年4月1日以降における居宅介護支援の人員、設備、運営の基準改定のポイントを取りまとめました。今後の事業所運営等に御活用ください。

当資料は、令和3年6月1日までに公表された情報に基づいた内容で作成しています。説明で示す内容について、今後の通知等により変更となる可能性がありますので、御了承ください。

法令・基準の略称

当資料において、後述の法令・基準の名称を次のとおり略すこととします。

- ・北上市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準 ⇒ 北居基準

2 居宅介護支援

I. 人員配置基準における両立支援への配慮

概 要

仕事と育児や介護との両立が可能となる環境整備を進め、職員の離職防止・定着促進を図る観点から、各サービスの人員配置基準や報酬算定において、育児・介護休業取得の際の非常勤職員による代替職員の確保や、短時間勤務等を行う場合にも「常勤」として取扱うことを可能とする。

変更内容

- ・ 「常勤」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による育児の短時間勤務制度を利用する場合に加えて、介護の短時間勤務制度等を利用する場合にも、週30時間以上の勤務で「常勤」として扱うことを認める。
- ・ 「常勤換算方法」の計算に当たり、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度等を利用する場合、週30時間以上の勤務で常勤換算での計算上も1（常勤）と扱うことを認める。

5

2 居宅介護支援

変更内容-続き-

- ・ 人員配置基準や報酬算定において「常勤」での配置が求められる職員が、産前産後休業や育児・介護休業等を取得した場合、同等の資質を有する複数の非常勤職員を常勤換算することで、人員配置基準を満たすことを認める。

6

2 居宅介護支援

Ⅱ. 管理者に係る経過措置

概 要

平成30年度介護報酬改定において設けられた居宅介護支援事業所における管理者要件について、事業所の人材確保に関する状況等を考慮し、令和3年3月31日までとしていた経過措置期間の延長を行う。

また、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合についての管理者の取扱いを定める。

変更内容

- ・ 主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員を管理者とすることが可能。
(北居宅基準第6条第2項 参考)
- ・ 令和9年3月31日までの間は、令和3年3月31日までに指定を受けている事業所については、引き続き、令和3年3月31日における管理者である介護支援専門員を管理者とすることが可能。
(北居宅基準附則2 参考)

7

2 居宅介護支援

参 考

令和3年4月1日以降、居宅介護支援事業所管理者となる者は、いずれの事業所であっても主任介護支援専門員であることとする。

ただし、以下のような、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、管理者を介護支援専門員とする取扱いを可能とする。

- 令和3年4月1日以降、不測の事態（※）により、主任介護支援専門員を管理者とできなくなってしまった場合であって、主任介護支援専門員を管理者とできなくなった理由と、今後の管理者確保のための計画書（別添）を保険者に届出た場合
なお、この場合、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を1年間猶予するとともに、当該地域に他に居宅介護支援事業所がない場合など、利用者保護の観点から特に必要と認められる場合には、保険者の判断により、この猶予期間を延長することができることとする。

（※） 不測の事態については、保険者において個別に判断することとなるが、想定される主な例は次のとおり
・ 本人の死亡、長期療養など健康上の問題の発生
・ 急な退職や転居 等
- 特別地域居宅介護支援加算又は中山間地域等における小規模事業所加算を取得できる場合

8

2 居宅介護支援

参考（-続き-）

令和３年３月31日時点で主任介護支援専門員でない者が管理者である居宅介護支援事業所については、当該管理者が管理者である限り、管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用を令和９年３月31日まで猶予する。

（指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準及び指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の交付等について（通知）（令和２年６月５日））

（厚生労働省発出 通知）

（空白ページ）

2 居宅介護支援

Ⅲ. 質の高いケアマネジメントの推進

概 要

ケアマネジメントの公正中立性の確保を図るため、居宅介護事業所は、利用者に説明を行うとともに、介護サービス情報公表制度において公表する必要がある。

変更内容

- ・ 居宅介護支援の提供の開始に際し、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下訪問介護等）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等について説明を行い、理解を得る。

（北居宅基準第7条第2項 参考）

11

2 居宅介護支援

Q & A

【問1】

今回の改定において、ケアマネジメントの公正中立性の確保を図る観点から、利用者に、前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与（以下、訪問介護等という。）の各サービスの利用割合及び前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護等の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合（以下、訪問介護等の割合等）の説明を行うことと定められたが、具体的な説明方法として、どのような方法が考えられるか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3) (令和3年3月26日) 問111）

【答1】

- ・ 例えば、重要事項説明書等に記載し、訪問介護等の割合等を把握できる資料を別紙として作成し、居宅介護支援の提供の開始において示すとともに説明することが考えられる。
- ・ なお、「同一事業者によって提供されたものの割合」については、前6か月間に作成したケアプランに位置付けられた訪問介護等の各事業所における提供回数のうち（※同一事業所が同一利用者に複数回提供してもカウントは1）、同一事業所によって提供されたものの割合であるが、その割合の算出に係る小数点以下の端数処理については、切り捨てても差し支えない。

12

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【答1 -続き-】

<例>

※重要事項説明書

第●条 当事業所のケアプランの訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の利用状況は別紙のとおりである。

別紙			
① 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスの利用割合			
訪問介護	●%		
通所介護	●%		
地域密着型通所介護	●%		
福祉用具貸与	●%		
② 前6か月間に作成したケアプランにおける、訪問介護、通所介護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与の各サービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合			
訪問介護	○○事業所 ●%	□□事業所 ●%	△△事業所 ●%
通所介護	△△事業所 ●%	××事業所 ●%	○○事業所 ●%
地域密着型通所介護	□□事業所 ●%	○○事業所 ●%	××事業所 ●%
福祉用具貸与	××事業所 ●%	□□事業所 ●%	□□事業所 ●%

13

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【問2】

今回の改定により、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等を説明することを義務づけ、それに違反した場合は報酬が減額されるが、令和3年4月以前に指定居宅介護支援事業者と契約を結んでいる利用者に対しては、どのように取り扱うのか。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3) (令和3年3月26日) 問112)

【答2】

- ・ 令和3年4月以前に契約を結んでいる利用者については、次のケアプランの見直し時に説明を行うことが望ましい。

14

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【答 2 -続き-】

- ・ なお、前 6 月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合について、当該事業所が、令和 3 年 4 月中に新たに契約を結ぶ利用者等において、当該割合の集計や出力の対応が難しい場合においては、5 月以降のモニタリング等の際に説明を行うことで差し支えない。

15

2 居宅介護支援

参 考

○第 4 条第 2 号

指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第一条の二に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであり、利用者は複数の指定居宅サービス事業者等を紹介するよう求めることができること、前六月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前六月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合等につき説明を行い、理解を得なければならない。

16

2 居宅介護支援

参考（-続き-）

○通知：第2の3（2）

～省略～

また、基準第1条の2の基本方針に基づき、指定居宅介護支援の提供にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者等に不当に偏することのないよう、公正中立に行わなければならないこと等を踏まえ、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護

（以下この(2)において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合（上位3位まで）等につき十分説明を行わなければならない。

なお、この内容を利用者又はその家族に説明を行うに当たっては、理解が得られるよう、文書の交付に加えて口頭での説明を懇切丁寧に行うとともに、それを理解したことについて必ず利用者から署名を得なければならない。

17

2 居宅介護支援

参考（-続き-）

また、前6月間については、毎年度2回、次の期間における当該事業所において作成された居宅サービス計画を対象とする。

① 前期（3月1日から8月末日）

② 後期（9月1日から2月末日）

なお、説明については、指定居宅介護支援の提供の開始に際し行うものとするが、その際に用いる当該割合等については、直近の①もしくは②の期間のものとする。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問112《参考》）

（厚生労働省発出 通知）

18

2 居宅介護支援

Ⅳ. 生活援助の訪問回数の多い利用者等の検証

概 要

生活援助の訪問回数が多い利用者のケアプランについて、事務負担にも配慮し、検証の仕方や届出頻度の見直しを行う。

区分支給限度基準額の利用割合が高く訪問介護が大部分を占めるケアプランを作成する居宅介護支援事業者を対象とした点検・検証の仕組みを導入。

変更内容

- ・ 検証の仕方について、地域ケア会議のみならず、行政職員やリハビリテーション専門職を派遣する形で行うサービス担当者会議等での対応を可能とする
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【居宅介護支援】 P.152 参考)
- ・ 届出頻度について、検証したケアプランの次回の届出は1年後とする。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【居宅介護支援】 P.152 参考)

19

2 居宅介護支援

変更内容-続き-

- ・ 区分支給限度基準額の利用割合が高く、かつ、訪問介護が利用サービスの大部分を占めるケアプランを作成する居宅介護支援事業所を事業所単位で抽出するなどの点検・検証の仕組みを導入する。
(北居基準第16条(21) 参考)

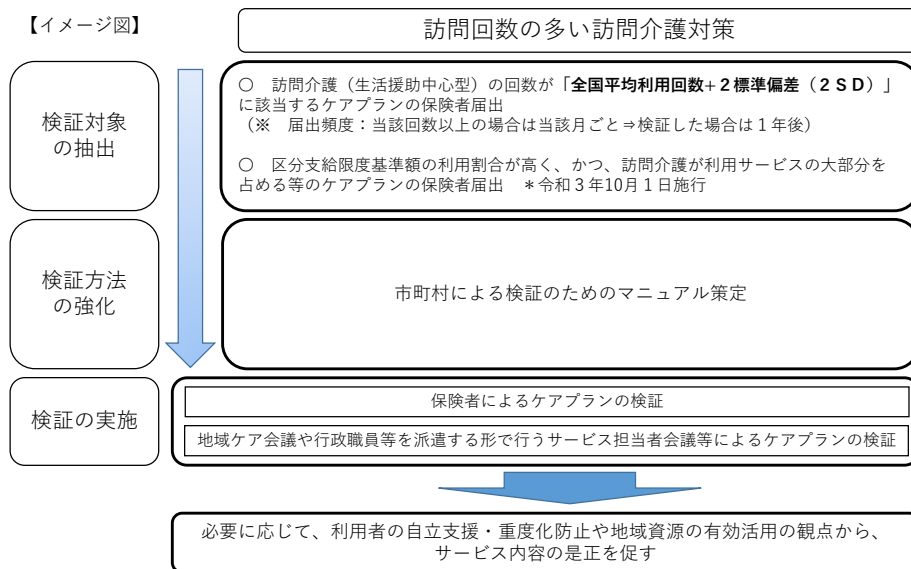
本制度開始時期

令和3年10月1日から点検・検証開始
(北居基準附則1 参考)

20

2 居宅介護支援

【イメージ図】



21

（空白ページ）

22

2 居宅介護支援

V. サ高住等における適正なサービス提供の確保

概 要

サービス付き高齢者向け住宅等における適正なサービス提供を確保するため、次の対応を行う。

変更内容

- ・ 介護保険サービス事業所が併設等するサービス付き高齢者向け住宅等に居住する者のケアプランにおいて、区分支給限度基準額の利用割合が高い者が多い場合、当該ケアプランを作成する居宅介護支援事業者へ優先的に点検・検証を行う。
(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【イ：居宅介護支援】 P.153 及び
高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底について 参考)

本制度開始時期

令和3年10月1日から点検・検証開始

(令和3年度介護報酬改定における改定事項について【イ：居宅介護支援】 P.153 及び
高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底について 参考)

23

(空白ページ)

24

2 居宅介護支援

Ⅵ. 虐待の防止

概 要

利用者の人権の擁護、虐待の防止等の観点から、虐待の発生・再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、担当者を定めることを義務付ける。

変更内容

- ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可）を定期的開に開催し、結果を介護支援専門員に周知徹底する。
(北居基準第30条の2(1) 参考)
- ・ 虐待の防止のための指針を整備する。
(北居基準第30条の2(2) 参考)
- ・ 介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
(北居基準第30条の2(3) 参考)
- ・ 前3項目に掲げる措置を適切に実施するための担当者を配置する。
(北居基準第30条の2(3) 参考)

25

2 居宅介護支援

変更内容-続き-

- ・ 重要事項に関する規定（運営規程）として、「虐待の防止のための措置に関する事項」を定める。
(北居基準第30条の2(4) 参考)

Q & A

【問1】

居宅療養管理指導や居宅介護支援などの小規模な事業者では、実質的に従業員が1名だけということがあり得る。このような事業所でも虐待防止委員会の開催や研修を定期的に行なう必要があるのか。

(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問1)

【答1】

- ・ 虐待はあってはならないことであり、高齢者の尊厳を守るため、関係機関との連携を密にして、規模の大小に関わりなく虐待防止委員会及び研修を定期的実施していただきたい。小規模事業所においては他者・他機関によるチェック機能が得られにくい環境にあることが考えられることから、積極的に外部機関等を活用されたい。

26

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【答 1-続き-】

- ・ 例えば、小規模事業所における虐待防止委員会の開催にあたっては、法人内複数事業所による合同開催、感染症対策委員会等他委員会との合同開催、関係機関の協力を得て開催することが考えられる。
- ・ 研修の定期的実施にあたっては、虐待防止委員会同様法人内の複数事業所や他委員会との合同開催、都道府県や市町村等が実施する研修会への参加、複数の小規模事業所による外部講師を活用した合同開催等が考えられる。

経過措置

令和 6 年 3 月 31 日まで経過措置あり

(北居宅基準附則 3 参考)

27

(空白ページ)

28

2 居宅介護支援

Ⅶ. ハラスメント対策の強化

概 要

職場環境改善のため、事業者はハラスメント対策に必要な措置を講じること。

変更内容

- ・ 職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じる。

(北居宅基準第22条第4項 参考)

29

(空白ページ)

30

2 居宅介護支援

VIII. 業務継続に向けた取組の強化

概 要

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築することが必要であるため、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練（シュミレーション）の実施等を行うことを義務づける。

変更内容

- ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じる。
(北居宅基準第22条の1第1項 参考)
- ・ 介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施する。
(北居宅基準第22条の1第2項 参考)

31

2 居宅介護支援

変更内容-続き-

- ・ 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。
(北居宅基準第22条の1第2項 参考)

参 考

介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）ガイドラインについて

- 厚生労働省から、業務継続計画（**B**usiness **C**ontinuity **P**lan）の策定を支援するため、介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等が作成されたため参考にされたい。

掲載場所：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html
(厚生労働省HP：介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/doug_00002.html
(厚生労働省HP：介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）作成支援に関する研修)

経過措置

令和6年3月31日まで経過措置あり

(北居宅基準附則4 参考)

32

2 居宅介護支援

Ⅸ. 感染症対策の強化

概 要

感染症の発生及びまん延等に関する取組の徹底を求める観点から、以下の取組を義務づける。

変更内容

- ・ 感染症対策等を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可）をおおむね6月に1回以上開催し、結果について介護支援専門員へ周知徹底する。
(北居宅基準第24条の2(1) 参考)
- ・ 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
(北居宅基準第24条の2(2) 参考)
- ・ 当該事業所の介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的を実施する。
(北居宅基準第24条の2(3) 参考)

33

2 居宅介護支援

経過措置

令和6年3月31日までの経過措置あり。
(北居宅基準附則5 参考)

34

2 居宅介護支援

X. 会議や他職種連携における I C T の活用

概 要

運営基準や加算の要件等における各種会議等の実施について、感染防止や多職種連携促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認める。

変更内容

- ・ サービス担当者を招集して行う会議、虐待の防止のための対策を検討する委員会及び感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会等について、テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下テレビ電話装置等）を活用して行うことが可能である。ただし、利用者又はその家族（以下利用者等）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。

（北居宅基準第16条（9）、北居宅基準第24条の2（1）、第30条の2（1） 参考）

35

2 居宅介護支援

XI. 運営規程等の掲示及び記録の保存等に係る見直し

概 要

文書負担軽減や手続きの効率化により介護現場の業務負担を軽減する。

変更内容

- ・ 利用者等への説明、交付、同意、承諾その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定又は想定されているものについては、電磁的方法により行うことを可能とする。（北居宅基準第34条第2項 参考）
- ・ 運営規程等の重要事項の掲示について、事業所の掲示だけでなく、閲覧可能な形でファイル等で備え置くこと等を可能とする。（北居宅基準第25条第2項 参考）
- ・ 書面で行うことが規定又は想定されているものについては、電磁的記録により行うことを可能とする。（北居宅基準第34条第1項 参考）

36

2 居宅介護支援

XII. 逡減制の見直しについて

概 要

適切なケアマネジメントの実施を確保しつつ、経営の安定化を図るため、一定のICT（AIを含む）の活用又は事務職員の配置を行っている事業者について、適用件数を見直す。

また、ICT等の活用の有無にかかわらず、事業所がその周辺の中山間地域等の事業所の存在状況からやむを得ず利用者を受け入れた場合、例外的に件数に含めないこととする。

変更内容

- ・ 介護支援専門員1人当たりの取扱い件数に係る逡減制において、一定のICT（AIを含む）の活用又は事務職員の配置を行っている事業者については、逡減制の適用を45件以上の部分からとする見直しを行う。

（令和3年度介護報酬改定における改定事項について【居宅介護支援】 P.53
及び 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準参考 居宅介護支援費 2 参考）

37

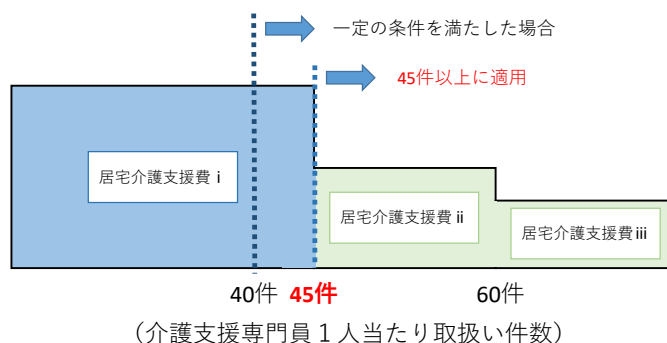
2 居宅介護支援

変更内容-続き-

- ・ 介護支援専門員1人当たりの取扱い件数の計算に当たり、地域の実情を踏まえ、事業所がその周辺の中山間地域等の事業所の存在状況からやむを得ず利用者を受け入れた場合について例外的に件数に含めないこととする。

（令和3年度介護報酬改定における改定事項について（抜粋版）居宅介護支援 P.53 参考）

《イメージ図》 【改定後：ICT等を活用する場合】



38

2 居宅介護支援

Q & A

【問1】

情報通信機器の活用について、「情報通信機器」を具体的に示されたい。
(厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol. 3)(令和3年3月26日) 問115)

【答1】

- ・ 情報通信機器については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号）第3の7の「(2) 情報通信機器（人工知能関連技術を含む）の活用」において、情報通信機器（人工知能関連技術を含む）については、当該事業所の介護支援専門員が行う指定居宅介護支援等基準第13条に掲げる一連の業務等の負担軽減や効率化に資するものとするが、具体的には、例えば、
 - 当該事業所内外や利用者の情報を共有できるチャット機能のアプリケーションを備えたスマートフォン
 - 訪問記録を随時記載できる機能（音声入力も可）のソフトウェアを組み込んだタブレット等とする。

39

2 居宅介護支援

Q & A-続き-

【答1 -続き-】

- この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。としているところ。
- ・ 具体的には、例えば、以下の目的や機能を有していることを想定しているが、情報通信機器等を活用する場合については、その体制に係る届出書を提出することとしているため、これらの具体例を踏まえ、個々の状況等に応じて個別具体的に判断されるものである。
- 《 例 》
- 利用者に係る情報共有を即時、かつ、同時に可能とする機能や関係者との日程調整の機能を有しているもの。
 - ケアプラン等の情報をいつでも記録、閲覧できる機能を有しているもの。

40

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【問2】

情報通信機器（人工知能関連技術を含む）の活用や事務職員の配置にあたっての当該事業所の介護支援専門員が行う基準第13条に掲げる一連の業務等について具体例を示されたい。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問116)

【答2】

- ・ 基準第13条に掲げる一連の業務等については、基準第13条で定める介護支援専門員が行う直接的なケアマネジメント業務の他に、例えば、以下のような間接的なケアマネジメント業務も対象とする。

《例》

- | | |
|---|------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">○ 要介護認定調査関連書類関連業務○ ケアプラン作成関連業務○ 給付管理関連業務○ 利用者や家族との連絡調整に関する業務○ 事業所との連絡調整、書類発送等業務○ 保険者との連絡調整、手続きに関する業務○ 給与計算に関する業務等 | } 関連書類の打ち込み、複写、ファイリング等 |
|---|------------------------|

41

2 居宅介護支援

Q & A -続き-

【問3】

事務職員の配置について、当該事業所の介護支援専門員が行う基準第13条に掲げる一連の業務等の負担軽減や効率化に資する職員については、当該事業所内の配置に限らず、同一法人内の配置でも認められるが、認められる場合について具体例を示されたい。

（厚生労働省発出 令和3年度介護報酬改定に関するQ & A (vol.3)(令和3年3月26日) 問117)

【答3】

- ・ 具体例として、次のような場合に算定できる。これらの具体例を踏まえ、個々の状況等に応じて個別具体的に判断されるものである。

《例》

※ 当該事業所の介護支援専門員が行う基準第13条に掲げる一連の業務等の負担軽減や効率化に資することが前提

- ・ 法人内に総務部門の部署があり、事務職員を配置
- ・ 併設の訪問介護事業所に事務職員を配置等

42

3 参考文献書

厚生省通知等

- ・ 令和 3 年度介護報酬改定における改定事項について
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定の主な事項について
- ・ 指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和 3 年厚生労働省令第 9 号）
- ・ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（令和 3 年厚生労働省告示第 73 号）
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定 Q & A (Vol. 3)（介護保険最新情報 Vol.952）
- ・ 令和 3 年度介護報酬改定 Q & A (Vol. 4)（介護保険最新情報 Vol.953）
- ・ 高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底について（老老指発 0318 第 1 号）

市条例・規則

- ・ 北上市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準条例